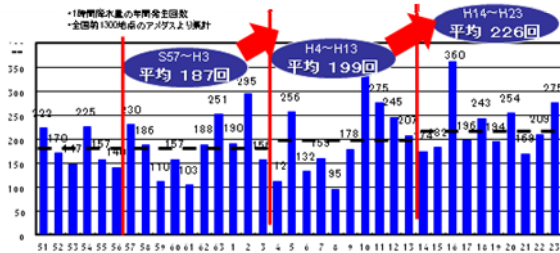


～ 洪水時の浸水防止対策をご検討される企業の皆様へ ～ 事業所等の自衛水防に役立つ情報提供のご紹介

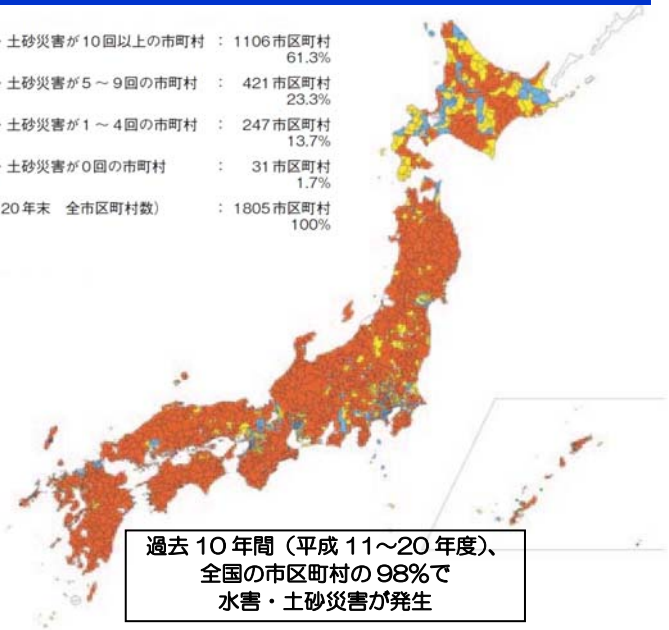
1. はじめに

近年、集中豪雨の増加に伴い、全国各地で河川の洪水処理能力を超える豪雨災害が頻発しています。

■ 1時間降水量50mm以上の年間発生回数
(1,000地点あたり)



水害・土砂災害が10回以上の市町村	1106市区町村	61.3%
水害・土砂災害が5～9回の市町村	421市区町村	23.3%
水害・土砂災害が1～4回の市町村	247市区町村	13.7%
水害・土砂災害が0回の市町村	31市区町村	1.7%
(平成20年末 全市区町村数)	1805市区町村	100%



過去10年間(平成11～20年度)、全国の市区町村の98%で水害・土砂災害が発生

2. 企業における浸水被害

平成23年9月、タイ国ではチャオプラヤ川の氾濫により、工業団地で浸水被害が発生し、日本の自動車メーカーH社の工場は約5ヶ月間の操業停止となりました。

我が国でも、平成12年の東海豪雨後のアンケート調査(※注)によると、堤防が決壊した新川上流沿川地域の事業所は復旧までに約2ヶ月を要しています。

(※注) 出典：片田敏孝、石川良文、木村秀治、佐藤尚「東海豪雨災害における事業所被害の構造的特質に関する研究」(土木計画学研究講演文集29巻)



タイ国ロジャナ工業団地の浸水状況(平成23年10月)



事業所の浸水状況(平成16年7月新潟・福島豪雨(三条市))

(出典：2004年7月13日 新潟集中豪雨の記録 企画制作：電脳企画室 ZOOM)

洪水流で破壊された工場(平成12年9月東海豪雨(名古屋市西区))

(出典：国土地理院 HP 東海豪雨災害緊急調査報告)



「浸水防止対策は大事と思うが、何をしたらよいか分からない…」
→そんな企業の皆様に、経済産業省・国土交通省が協力して、**自衛水防に役立つ情報をご提供致します!**(裏面へ)

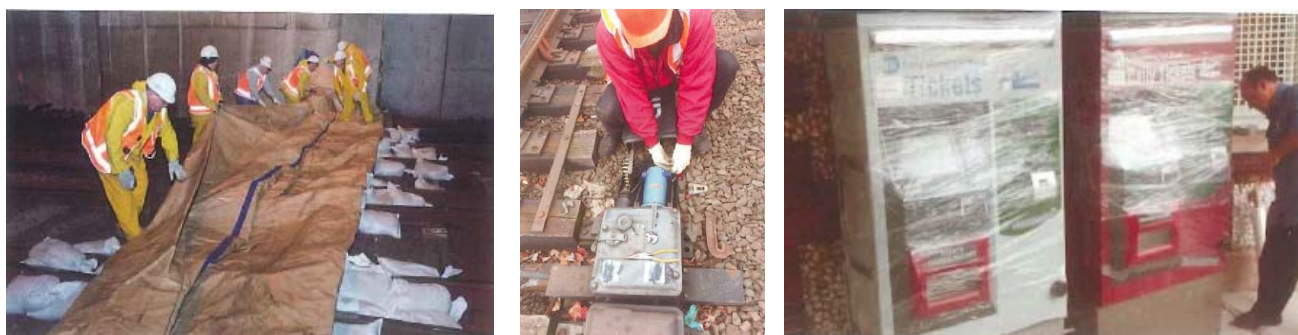
平成25年9月
経済産業省
国土交通省

3. 自衛水防の重要性

例えば、浸水防止のための事前の大規模な設備投資が困難でも、**いざという時の応急的な対応（重要な資機材を2階以上へ移動させる等）**を行うことにより、被害を大幅に軽減し、早期に復旧を図ることができます。

（例1）平成16年7月の福井豪雨では、福井県の染色会社M社が浸水被害により**主要な機械が全て使用不能**となり、**自主廃業、全従業員解雇**となりました。

（例2）平成24年10月のアメリカ合衆国におけるハリケーン・サンディの災害では、地下鉄会社において、ハリケーンによる被害が生じるまでの**リードタイム**を利用して、水のうによる止水対策や、線路のポイント部分のモーターの取り出し、券売機の止水対策などが行われました。



ハリケーン・サンディでの地下鉄会社の浸水防止の取組

（左：水のうによる止水対策、中央：ポイント部分のモーターの取り外し、右：券売機の止水対策）

（出典：米国ハリケーン・サンディに関する現地調査報告書（第一版）平成25年5月 国土交通省・防災関連学会合同調査団）

お問い合わせ先

～鬼怒川・小貝川沿川での自衛水防の取組をサポート～

国や都道府県では、上記のような応急的な対応の参考となる**洪水予報や水位情報、浸水深等**の情報を提供しております。

また、**鬼怒川・小貝川沿川**で自衛水防の取組をお考えの**企業の皆様をサポート**するため、下館河川事務所に相談窓口「**災害情報普及支援室**」を設置しております。企業、団体を問わず、お気軽にご相談下さい。

お問い合わせ先： 下館河川事務所 災害情報普及支援室（調査課内）
電話 0296-25-2171

（参考資料）

- 「事業所等の自衛水防に役立つ情報の提供について」
 - ・平常時、洪水時、氾濫発生時に提供できる情報のご紹介
 - ・全国の災害情報普及支援室の連絡先一覧等
- 「別表（洪水予報等情報一覧）」
 - ・国及び都道府県管理河川別の提供可能な情報の一覧

※上記資料については、以下のWEBサイトから入手可能です。

<http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/index.html>

